

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日
東

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,683	22.2	240	—	227	622.3	135	947.7
2021年3月期第1四半期	1,377	17.5	△38	—	31	—	12	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 136百万円(935.5%) 2021年3月期第1四半期 13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.47	2.45
2021年3月期第1四半期	0.24	0.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,719	4,492	76.9
2021年3月期	6,248	4,355	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,395百万円 2021年3月期 4,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,269	10.0	1,121	△38.0	1,121	△43.9	695	△43.8	12.63
	～9,020	～20.0	～2,000	～10.6	～2,000	～0.0	～1,240	～0.2	～22.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	55,129,472株	2021年3月期	55,128,288株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	89,148株	2021年3月期	88,948株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	55,040,199株	2021年3月期1Q	55,036,052株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いておりますが、一部で弱さが増してきております。

このような市場環境の中、当社グループは、今期も引き続き〇〇×ITを推進していくにあたり、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」と分類し、2つのDX（※1）を推進することで、新たな市場を開拓してまいります。

「Corporate DX」においては、コロナ禍により、オフィス業務のデジタル化、リモートワークの推進、業務効率化、コスト削減といったニーズが急拡大しております。当社グループでは、既に「Optimal Biz」等の提供を通じて、累計18万社という顧客基盤を有しております。この顧客基盤に対して、販売パートナーを活用し、新サービスを開発・提供してまいります。

「Industrial DX」においては、これまでの〇〇×IT戦略の更なる推進により、当社グループのAI・IoTプラットフォームへの接続デバイスや産業向けキラーサービスが飛躍的に増加しております。今後は、デバイスカバレッジの強化、産業用キラーサービスの開発を推進し、全世界450億台のデバイスへの接続と産業用キラーサービスの提供を目指してまいります。

これら、2つのDXを両輪として、既存の強力な販売パートナーや合弁会社と一体となり、事業推進ならびに事業拡大を進めてまいります。

まず、「Corporate DX」の詳細についてご説明いたします。

当第1四半期連結累計期間における当社グループのビジネスの状況については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークが一般的となってきております。そのような背景のもと、社外で利用するスマートフォンやタブレット、PCの管理ならびに運用の需要が高まっており、「Optimal Biz」のライセンス数が堅調に拡大しております。それ裏付けるデータとしまして、第三者調査機関の株式会社テクノ・システム・リサーチより発刊された調査レポート「2020-2021年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」の「2. モバイル管理市場」、2020年調査結果において、「Corporate DX」を支える「Optimal Biz」が19部門中12部門でトップシェアの評価をいただきました。

また、新たなサービスとして、「Optimal Remote Web」、「Optimal Remote IoT」、「OPTiM ID+（プラス）」、「OPTiM Contract」、「OPTiM Digital Marketing」を発表しました。

「Optimal Remote Web」は、ユーザーのPC・スマートフォン・タブレット等に表示されたWeb画面を簡単かつセキュアにリアルタイムで共有できるリモートサポートサービスです。オペレーターは、ユーザーに専用アプリをインストールしてもらう必要がなく、受付番号をユーザーから伺うだけで、閲覧しているWebページ内容が確認でき、サポートが行えます。

「Optimal Remote IoT」は、あらかじめエージェントを導入したIoT端末に対して遠隔操作を実施することができるサービスです。本サービスを利用することで、出勤せずにIoT機器の遠隔操作が可能となるため、テレワークで活用いただけます。また、現場に訪問することなく遠隔地に設置してあるデバイス操作が可能となるため、端末の運用・保守コスト削減やトラブルの早期復旧に寄与いたします。

「OPTiM ID+」は、組織で利用している複数のクラウドサービスに対し、ひとつのID・パスワードでログインすることができるクラウド型のID管理サービスです。「OPTiM ID+」の導入により、情報システム管理者の一元的なアカウント運用を実現するなど、複雑になりがちな情報漏洩対策の負担を軽減いたします。また、「Optimal Biz」とも連携が行えるため、「Optimal Biz」により管理され、セキュリティが担保された端末からのみクラウドサービスへのログインを許可することもできます。これにより、PC・モバイル・クラウドサービスによって得られる利便性と、より強固なセキュリティ対策の両立を実現します。

「OPTiM Contract」は、AIを活用し契約書管理の効率化を実現するサービスです。本サービスでは、契約書に記載されている、契約書名や契約企業名、契約締結日・終了日、有効期間、契約更新日などのデータをAIが自動で高速抽出いたします。AIが自動的に抽出した情報は分類分けが行われ、ダッシュボードでまとめて管理が行われるため、管理コストが削減できます。また契約書の有効期限が近づくとアラートを発出することにより、契約更新漏れによる損失を防ぎます。

「OPTiM Digital Marketing」は、CRM（Customer Relationship Managementの略、顧客関係管理の意味）を軸とした企業のさまざまなマーケティング施策を最適化、効率化する為のクラウドサービスです。本サービスを用いることで、企業の顧客情報管理、Webサイトのコンテンツ管理、ECサイトの構築と運営、効率的なメルマガ配信など、顧客との接点強化に関わるさまざまな活動を最適化する事ができます。

次に、「Industrial DX」についてご説明いたします。

まず、業種を問わずご利用いただけるAI画像解析サービス「OPTiM AI Camera」については、順調に普及が進ん

であります。第1四半期においては、KDDI株式会社と連携し、恩賜上野動物園内（上野動物園）に、「OPTiM AI Camera」の「混雑可視化機能」（混雑状況匿名化表示）を提供しております。このサービスでは、混雑が予想されるエリアの混雑状況をリアルタイムで可視化し、上野動物園のWebサイトに表示します。来園されたお客様がこの情報を確認し、空いているエリアから回るなど、予め混雑度合いを確認し、混雑を回避して快適に観覧することができ、かつ新型コロナウイルス感染対策の面からも、安心して観覧することができます。

また新たなサービスとして、IoTを活用したクラウド機器管理サービス「OPTiM IoT」を発表しました。「OPTiM IoT」とは、あらゆる機器や装置をクラウドから管理・運用するサービスです。本サービスを導入することにより、管理している機器や装置の稼働最適化を行え、機器・装置の生産性を最大限に引き出すことができます。

次に、「Industrial DX」の各分野における取り組みについてご説明いたします。

農業分野においては、ドローン直播機の開発を共同で進めている石川県農林総合研究センターと協力し、固定翼型ドローン「OPTiM Hawk」の空撮画像から、広範囲の水稻、大豆等に関する生育情報を取得し、きめ細やかな栽培指導を実現する実証実験を実施しました。従来、栽培指導には、地域の代表圃場の調査から得られる生育情報を活用しますが、本実証実験では、固定翼型ドローンの技術を応用し、従来の代表圃場の生育情報にドローンから得られる広範囲の情報を組み合わせます。これにより、対象地域全ての圃場の状態を確認することができ、圃場ごとの状況に即したきめ細かい栽培指導を実現できるため、農作物の収量・品質の更なる向上が見込めます。なお、本実証実験は、農林水産省の「令和3年度スマート農業実証プロジェクト」の取り組みの一貫として実施しております。

医療分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大が広がる中で、人との接触を行わない新たな診療方法としてオンライン診療の注目が高まっております。そのような中、当社グループが提供している「オンライン診療プラットフォーム」をご利用いただいているお客様の要望に沿うべくバージョンアップを行いました。本バージョンアップにより、ビデオ通話機能の拡充が行われています。さらに、「ヘルスケアデバイス連携」機能の対応項目を強化し、Apple Watchが測定した血中酸素濃度を参照できるようになりました。

建設分野においては、LiDAR（ライダー：Light Detection and Rangingの略、レーザー光を使い、対象物までの距離や位置、形状を正確に検知できるセンサー技術の一種）センサー付きのスマートフォンやタブレットで土構造物等の測量対象物をスキャンするだけで、高精度な3次元データが取得できるアプリケーション「OPTiM Land Scan」を、新たに「OPTiM Geo Scan」として、正式に提供を開始しました。「OPTiM Geo Scan」とは、スマートフォンまたはタブレットで土構造物等の測量対象物をスキャンすることで、土木現場で求められる高精度な3次元データを生成可能なアプリケーションです。本アプリケーションは、ドローンやレーザースキャナなどの利用が難しい小規模現場での利用を想定しており、従来の光波測量と比較すると、測量時間を最大60%削減することができます。さらに費用面においても、既存の3D測量（ドローン、レーザースキャナ等）に比べ80%以上のコスト削減が実現できます。

また、KDDI株式会社と、合弁会社「DXGoGo（ディーエックスゴーゴー）株式会社」を設立しました。DXGoGoでは、KDDI株式会社および当社の強みを活かし、導入がしやすいAIやIoTを活用したDX商品・サービスの企画・提供を行います。さらに、新しいビジネスモデルを創出する企画と事業化を通じて、あらゆる産業分野のデジタル変革に貢献します。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,683,831千円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益240,089千円（前年同四半期は営業損失38,603千円）、経常利益227,619千円（前年同四半期比622.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益135,993千円（前年同四半期比947.7%増）となりました。

「Corporate DX」については、「Optimal Biz」を中心としたライセンス売上が、本来の主流である法人向けのMDMサービスを中心に堅調に進捗しており、新サービスによるライセンスの積み上げも期待できるものと考えております。「Industrial DX」については、ライセンス・カスタマイズ（※2）による売上が前期に比べて順調に立ち上がりを見せております。加えて、各業種に特化したソリューションの展開を見込んでおりますが、特に数年前から取り組んでいる農業×IT分野における売上が好調に推移しております。

一方で長期にわたる全世界的規模での新型コロナウイルスの経済的影響が懸念されております。当社グループにおいても、今後売上の拡大を担っていく新規ビジネス、特に顧客企業による当社グループサービス導入時のカスタマイズ開発は、前期においてパートナー企業のコロナ影響下での方針や施策の変更による影響を受ける場面が出ており、今後の新型コロナウイルスの罹患の状況や、それが社会に与える影響等が不透明である現在において、当社グループに与える影響がどの程度になるのかは不透明な側面があります。

万が一、今後も感染拡大が長期化し、終息へ向かわない場合、景気自体の減衰につながり、当社グループへも影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入が売上の中心（約8割）となっていること、及び、フロー型のカスタマイズ収入の検収時期が下期に集中する傾向があること、等の理由から、売上

は下期偏重となります。

- ※1 DX…デジタルトランスフォーメーション。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- ※2 ライセンス・カスタマイズ…当社研究開発部分をライセンスとし、それをもとにしたカスタマイズ開発のこと。将来のライセンス発行につながる開発。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、5,719,052千円となり、前連結会計年度末と比較して529,854千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが201,760千円、投資その他の資産が185,340千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が835,900千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,226,898千円となり、前連結会計年度末と比較して666,118千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が263,780千円、未払法人税等が461,102千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,492,153千円となり、前連結会計年度末と比較して136,264千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が135,993千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました、連結の業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,676	1,348,622
受取手形及び売掛金	1,807,181	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	971,280
棚卸資産	101,376	83,899
その他	153,079	134,734
流動資産合計	3,515,313	2,538,537
固定資産		
有形固定資産	253,562	239,483
無形固定資産		
ソフトウェア	671,005	872,765
ソフトウェア仮勘定	131,510	207,055
その他	17,157	15,512
無形固定資産合計	819,673	1,095,334
投資その他の資産		
敷金及び保証金	336,116	486,116
繰延税金資産	636,647	610,749
その他	687,592	748,830
投資その他の資産合計	1,660,356	1,845,697
固定資産合計	2,733,593	3,180,514
資産合計	6,248,906	5,719,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612,195	348,415
短期借入金	17,150	17,150
未払法人税等	531,856	70,753
賞与引当金	135,322	196,694
その他の引当金	23,054	28,825
資産除去債務	—	1,497
その他	511,495	503,095
流動負債合計	1,831,074	1,166,432
固定負債		
資産除去債務	61,943	60,466
固定負債合計	61,943	60,466
負債合計	1,893,017	1,226,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,749	443,777
資本剰余金	727,880	727,908
利益剰余金	3,110,494	3,246,487
自己株式	△75,272	△75,272
株主資本合計	4,206,852	4,342,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,861	52,861
その他の包括利益累計額合計	52,861	52,861
非支配株主持分	96,175	96,389
純資産合計	4,355,888	4,492,153
負債純資産合計	6,248,906	5,719,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,377,576	1,683,831
売上原価	561,849	737,314
売上総利益	815,726	946,516
販売費及び一般管理費	854,329	706,427
営業利益	△38,603	240,089
営業外収益		
受取手数料	63,979	0
受取保険金	555	—
為替差益	—	2
助成金収入	—	269
投資事業組合運用益	6,428	—
消費税差額	—	14,410
雑収入	1,719	833
営業外収益合計	72,683	15,516
営業外費用		
為替差損	594	—
持分法による投資損失	1,970	27,832
投資事業組合運用損	—	78
雑損失	—	75
営業外費用合計	2,564	27,986
経常利益	31,515	227,619
税金等調整前四半期純利益	31,515	227,619
法人税、住民税及び事業税	38,116	65,514
法人税等調整額	△19,754	25,897
法人税等合計	18,361	91,411
四半期純利益	13,153	136,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,979	135,993

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	13,153	136,207
四半期包括利益	13,153	136,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,979	135,993
非支配株主に係る四半期包括利益	173	214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したDXGoGo株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしましたが、当該累積的影響額はなく、また、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。